

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Aコース (為替ヘッジあり)

野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Aコース)

運用報告書(全体版)

第5期 (決算日2024年12月12日)

作成対象期間 (2024年6月13日～2024年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。)(以下「先進国通貨建て社債等」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。 世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
(設定日)	円		円	%	%	%	%	%	百万円
2022年7月29日	10,000		—	—	—	—	—	—	842
1期(2022年12月12日)	9,593		0	△4.1	48.4	—	46.8	—	4,874
2期(2023年6月12日)	9,647		0	0.6	48.7	—	47.7	—	5,458
3期(2023年12月12日)	9,700		0	0.5	48.3	—	47.1	—	4,688
4期(2024年6月12日)	10,149		10	4.7	48.8	—	47.6	—	3,952
5期(2024年12月12日)	10,422		10	2.8	49.2	—	48.0	—	2,956

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	%
2024年6月12日	10,149		—	48.8	—	47.6	—
6月末	10,213		0.6	49.1	—	48.5	—
7月末	10,248		1.0	47.6	—	47.7	—
8月末	10,457		3.0	48.8	—	47.4	—
9月末	10,560		4.0	48.1	—	47.5	—
10月末	10,365		2.1	48.9	—	47.9	—
11月末	10,350		2.0	48.1	—	47.4	—
(期 末)							
2024年12月12日	10,432		2.8	49.2	—	48.0	—

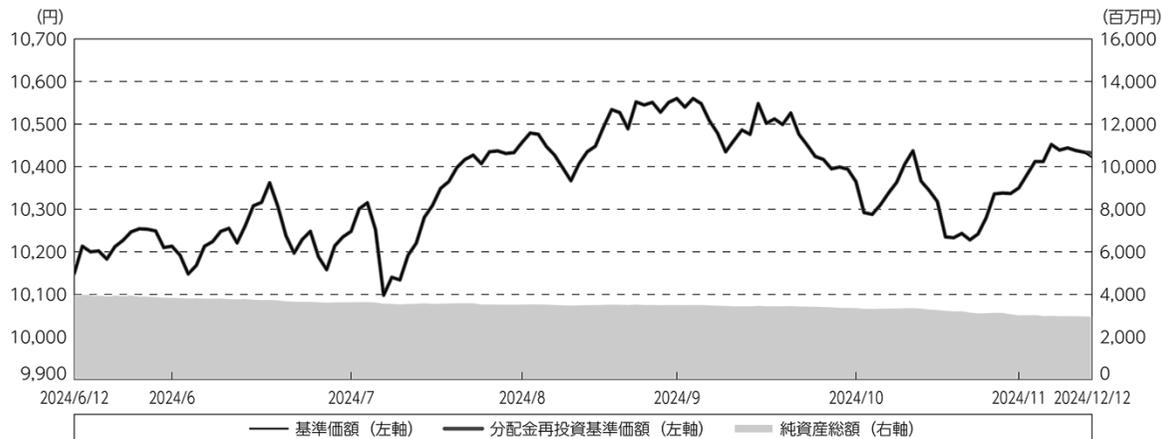
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 保有する株式の上昇
- (上昇) 債券の保有によるインカムゲイン（利子収入）
- (上昇) 国債利回りの低下に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）
- (上昇) 保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン
- (下落) 為替ヘッジによるコスト

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことや、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだことなどが好感され上昇しました。その後、7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しました。当期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたことなどから上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

欧米市場の金利は低下しました。FRBやECB（欧州中央銀行）が利下げを開始したことなどから、債券利回りは低下しました。9月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、米大統領選でトランプ前大統領の再選に伴い財政赤字拡大に対する警戒感が高まったことなどから金利は上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、当期を通じては金利は低下しました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッドは縮小しました。7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことによる景気減速懸念等からスプレッドは一時拡大したものの、米大統領選でトランプ前大統領が再選するとの見方が強まり、拡張的な財政政策を通じた景気の下支えに対する期待感が強まったことなどを背景に、クレジットスプレッドは当期を通じては縮小しました。

・為替市場

為替市場では、当期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。当期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、当期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）]

- ・主要投資対象である[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]および[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。各マザーファンドへの投資比率は、[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] を、おおむね50：50の割合とすることを基本としました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

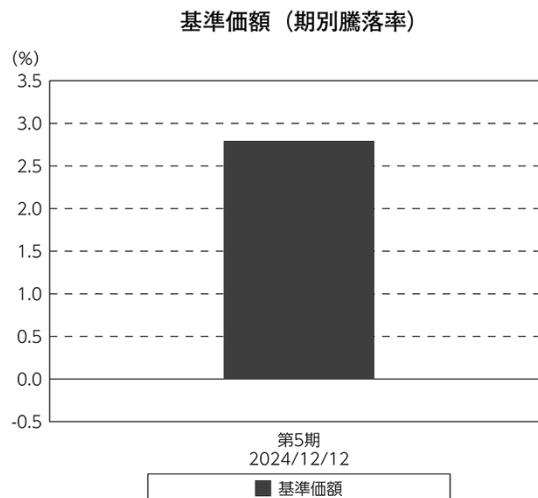
債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド[※]等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2024年6月13日～ 2024年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	820

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

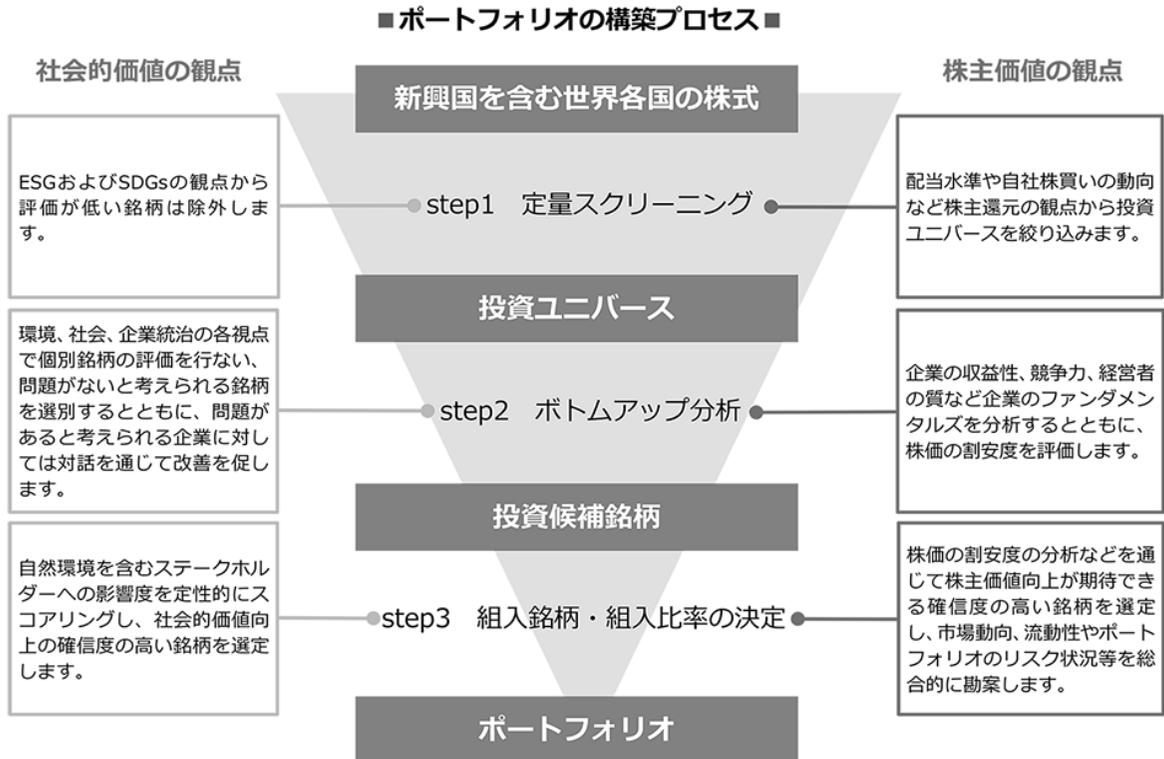
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されています。

○運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



*1 投資時点の格付け

*2 現在は炭素排出量が多い企業であっても、炭素排出量抑制への取り組みにより、将来的に気候変動抑制への貢献が大きくなると評価した企業

※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

・アドビ（米国）

【概要】

出版や広告、書類のデジタル化が浸透する中、クリエイターや企業向けにデジタルコンテンツの作成や編集に必要なソフトウェア群を提供しているソフトウェア会社です。月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価しています。AIを活用した、より利便性の高いソフトウェアの提供を始めている点も注目されています。

【判断した根拠】

同社は顧客が効率的に事業を運営しながら環境負荷も減らせるような製品の提供を行いません。DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠なソフトウェアの提供を行なうことで、米国内だけでも年間300億枚に及ぶ紙使用量削減に貢献するほか、物理的な廃棄物を減らし、出荷や輸送によるCO2排出を削減するのに役立っています。デジタル化により顧客の業務効率向上にも寄与することで、事業運営を行なううえで必要不可欠な製品群としての地位を確立しています。

・ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

【概要】

医療プログラムの提供から薬剤給付管理、ヘルスケアシステムの提供まで幅広い事業を展開している医療保険会社です。高齢者向け医療プログラムの利用拡大が続くほか、提供した医療の成果に着目した医療費支払いモデルの浸透を図ることでより良い治療を提供しつつ医療費の削減を進める姿勢を評価しています。金融危機以降、株主還元にも積極的であり、10年を超える連続増配実績を有しています。

【判断した根拠】

2023年度には1億5,000万人もの患者に医療サービスを提供しました。米国では医療費の増大が社会問題となる中、多くの患者と医師を抱えることで、そこから集めたデータを収集、分析、管理し、最善となる選択肢を見出すことで、安価で高品質な医療サービスの提供を進めており、より多くの患者に質の高い医療サービスの提供が可能となる社会の構築を目指しています。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]**【債券】****・イベルドローラ****【概要】**

スペインの大手電力会社で、再生可能エネルギーの分野では世界的な企業です。欧州以外でも英国、米国、ブラジル、メキシコ等でも事業を展開し、風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開しています。

【判断した根拠】

イベルドローラは再生可能エネルギーへの投資を20年以上前から継続しており、近年では投資の大部分を欧州連合が定める環境的に持続可能な経済活動の基準（EUタクソノミー）に沿って実施しています。情報通信技術を活用して送配電の需給調整を効率化するスマートグリッドの分野では、電力使用量をリアルタイムで計測するスマートメーターの設置拡大を通じて積極的に普及を促進しています。今後についても、陸上および洋上風力、太陽光発電、蓄電池、水力発電、さらに電力網への投資を含む計画を通じて、2040年までにネットゼロの達成を目指しています。日本においても、秋田県沖の洋上風力発電の事業者に日本の電力会社などとの合弁企業を選定されるなど、再生可能エネルギー投資を実施しています。クリーンエネルギーの供給や開発を通じて、社会のニーズに応え続ける姿勢は、中長期的な収益構造の改善を通じて信用力の安定化につながると考えられます。

・エクイニクス**【概要】**

エクイニクスはデジタルインフラストラクチャー企業で、データセンターの保有及びリースを通じて、ファイナンス、製造、小売りなど様々な業界をデジタルの世界で結び付けています。同社のプラットフォームは、クラウド、ネットワークキング、ストレージ、ソフトウェアの分野で競争優位性を持ち、グローバルに展開しています。

【判断した根拠】

同社は再生可能エネルギーの使用率を目標にかけており、2030年には再生可能エネルギーの使用率100%を目指しています。また、データセンター内の温度の運用範囲を広げることで電力使用量をさらに削減するという取り組みを発表しました。この取り組みにより、施設の電力利用効率が向上することが期待されます。世界のデジタル化が進みデータセンターの重要性が高まる一方で、消費電力の増大などが及ぼす影響は社会的な課題です。顧客となるテクノロジー・通信等の企業においても、気候変動の抑制に対する取り組みが必要とされる中で、同社の再生エネルギー使用比率を増やす取り組みは、気候変動への影響を抑制するとともに顧客の要望に応えることで、信用力の安定化につながるものと思われれます。

○組入銘柄（発行体）の選定におけるESG特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー[※]との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。ポートフォリオの気候変動抑制に関する指標の加重平均値は、ネットゼロ目標に即した水準を維持することを基本とします。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。
- ・2024年11月末時点における気温スコアは1.61℃でした。気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられるか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2℃以下に抑えるように銘柄選定を行ないます。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

[バランス型]

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりのアウトカム（成果）
気候変動の抑制	対象指数よりCO2排出量が少なくなる水準	10.3トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	101.2米ドル
天然資源の有効活用	工業用金属、貴金属のリサイクルにより回収される高付加価値金属の量	28.6kg
	ろ過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	159.1本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	1人
	配布されるワクチンの本数	7.3本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.2人
	医療保険を提供される人数	0.4人
基本的な金融サービスの提供	モバイル決済を利用可能になる人数	2.2人
	金融サービスを提供される人数	4.9人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	77.3リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	3.9人

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2022年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入力できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のもので、債券戦略におけるCO2排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のもので、課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業

または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータ的前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

<指数について>

- ・ MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

○ステewardシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のステewardシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版ステewardシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのステewardシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのステewardシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）]

主要投資対象である[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]および[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・投資環境

米大統領選挙の結果を受けて、グローバル市場の注目は新政権の政策による財政支出拡大と景気動向、主要中央銀行による利下げのペースや規模に集まっています。金融引き締め政策の長期化から、経済活動の減速を通じて企業業績への影響が懸念されますが、足元の企業業績は底堅く推移していることから大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年6月13日～2024年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.623	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	68	0.646	
期中の平均基準価額は、10,365円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

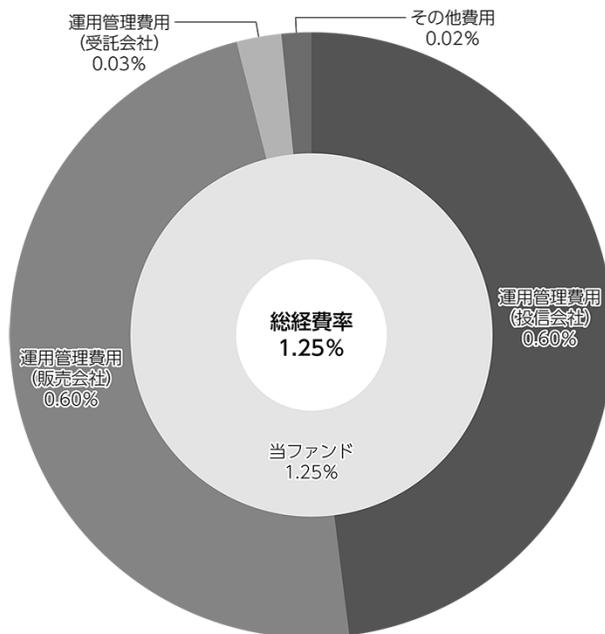
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2024年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	224,808	340,200	570,290	868,000
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	152,254	182,800	569,236	693,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2024年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,045,719千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,751,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2024年12月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）>
該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	2,665	79	3.0	9,375	79	0.8

平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<グローバルネットゼロ債券 マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。
--

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	1,299,516	954,035	1,479,422
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	1,621,348	1,204,365	1,474,504

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	1,479,422	48.7
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	1,474,504	48.5
コール・ローン等、その他	83,587	2.8
投資信託財産総額	3,037,513	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（47,296,211千円）の投資信託財産総額（47,648,602千円）に対する比率は99.3%です。

*グローバルネットゼロ債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,299,838千円）の投資信託財産総額（7,348,335千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=152.40円、1英ポンド=194.54円、1スイスフラン=172.40円、1デンマーククローネ=21.46円、1ユーロ=160.08円、1香港ドル=19.60円、1ルビア=0.0096円、1新台幣ドル=4.6775円、1インドルピー=1.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,861,498,215
コール・ローン等	80,389,495
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	1,479,422,184
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド(評価額)	1,474,504,588
未収入金	2,827,181,426
未収利息	522
(B) 負債	2,904,915,002
未払金	2,865,962,959
未払収益分配金	2,836,888
未払解約金	14,274,437
未払信託報酬	21,782,948
その他未払費用	57,770
(C) 純資産総額(A-B)	2,956,583,213
元本	2,836,888,604
次期繰越損益金	119,694,609
(D) 受益権総口数	2,836,888,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,422円

(注) 期首元本額は3,894,080,408円、期中追加設定元本額は18,315,325円、期中一部解約元本額は1,075,507,129円、1口当たり純資産額は1.0422円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,731,488円。(グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,853,388円。(グローバルネットゼロ債券 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2024年6月13日～2024年12月12日）は以下の通りです。

項目	当 期
	2024年6月13日～ 2024年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,159,268円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	57,221,837円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,484,687円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	152,803,522円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	235,669,314円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	830円
g. 分配金	2,836,888円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2024年6月13日～2024年12月12日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,623
受取利息	64,623
(B) 有価証券売買損益	100,364,697
売買益	450,051,350
売買損	△349,686,653
(C) 信託報酬等	△22,048,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,381,105
(E) 前期繰越損益金	152,803,522
(F) 追加信託差損益金	△108,653,130
(配当等相当額)	(4,459,755)
(売買損益相当額)	(△113,112,885)
(G) 計(D+E+F)	122,531,497
(H) 収益分配金	△2,836,888
次期繰越損益金(G+H)	119,694,609
追加信託差損益金	△108,653,130
(配当等相当額)	(4,484,687)
(売買損益相当額)	(△113,137,817)
分配準備積立金	228,347,739

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2024年12月12日）

作成対象期間（2023年12月13日～2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	100.00	騰落率			
(設定日) 2022年7月29日	10,000	—	100.00	—	—	—	百万円 14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—	51,323
2期(2024年12月12日)	15,507	27.4	162.73	32.0	98.3	—	47,501

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

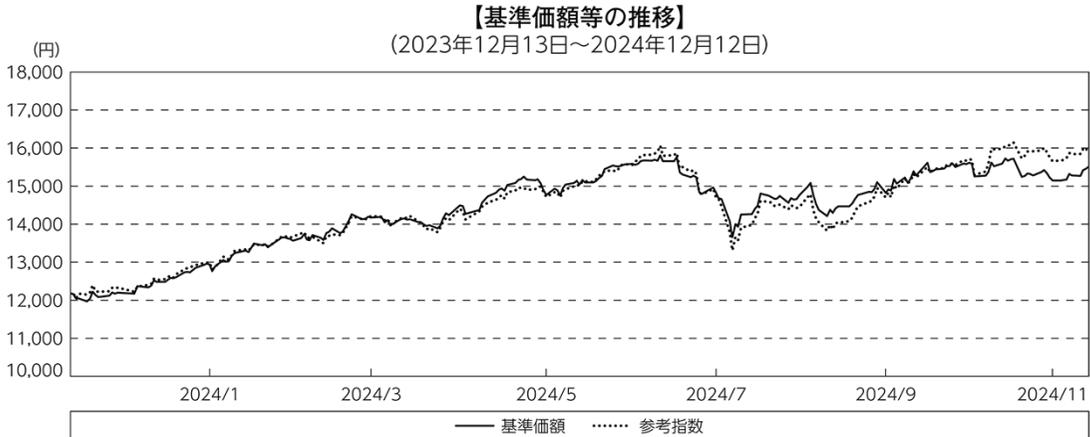
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	100.00	騰落率		
(期首) 2023年12月12日	12,173	—	123.25	—	98.6	—
12月末	12,199	0.2	124.83	1.3	98.5	—
2024年1月末	12,943	6.3	131.52	6.7	98.3	—
2月末	13,607	11.8	138.18	12.1	98.3	—
3月末	14,173	16.4	143.76	16.6	98.7	—
4月末	14,491	19.0	145.83	18.3	98.5	—
5月末	14,766	21.3	148.98	20.9	98.2	—
6月末	15,565	27.9	157.73	28.0	98.6	—
7月末	14,837	21.9	149.00	20.9	97.1	—
8月末	14,757	21.2	146.31	18.7	98.1	—
9月末	14,821	21.8	148.89	20.8	98.2	—
10月末	15,590	28.1	158.85	28.9	98.5	—
11月末	15,150	24.5	158.49	28.6	98.6	—
(期末) 2024年12月12日	15,507	27.4	162.73	32.0	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,173円から期末15,507円となりました。

- (上昇) 複数の米国の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (上昇) 一部のECB(欧州中央銀行)メンバーが早期の利下げが適切と判断していたことが明らかとなったこと、2024年5月の米CPI(消費者物価指数)や米PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回ったこと、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) 7月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB(米連邦準備制度理事会)が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

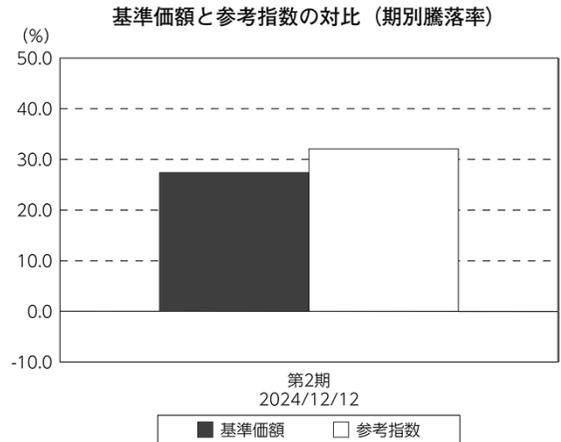
参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が32.0%の上昇となったのに対して、基準価額は27.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、アンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②半導体の微細化技術で先行したことで、グローバルに多くの顧客を有している点を評価してオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や、患者の負担を極力軽減する手術法（低侵襲手術）に利用される製品群を提供することで、市場シェア拡大が期待できる点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、オーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②業績は堅調に推移しているものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点から投資妙味に乏しく非保有としていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

欧州経済は、11月のユーロ圏製造業PMI改定値は、引き続き景気判断の基準となる50を下回り、早期の景気回復への期待は後退しています。11月のユーロ圏CPI速報値は前年同月比+2.3%と前月からは若干加速しましたが、落ち着いた状況にあります。ECBは12月に3会合連続となる追加利下げを実施しましたが、今後も、景気や物価の動向が金融政策へどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	8	0.060	
期中の平均基準価額は、14,408円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月13日～2024年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,804 (1,900)	千米ドル 31,545 (-)	百株 9,479	千米ドル 93,524
	イギリス	297 (2,457)	千英ポンド 3,144 (1,068)	2,920 (1,228)	千英ポンド 6,653 (275)
	スイス	494	千スイスフラン 4,608	544	千スイスフラン 5,350
	デンマーク	106	千デンマーククローネ 8,060	319	千デンマーククローネ 27,703
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	22	320	335	6,942
	フランス	521	2,212	1,020	7,970
	イギリス	-	-	1,120	5,011
	スイス	- (-)	- (△ 16)	513	5,194
	オランダ	50	3,693	65	5,602
	スペイン	5,386 (5,429)	6,182 (172)	827 (5,274)	1,115 (172)
	ベルギー	-	-	1,450	2,253
	香港	-	千香港ドル -	3,217	千香港ドル 20,884
	インドネシア	57,430	千ルピア 27,054,224	48,208	千ルピア 23,025,293
	台湾	220	千新台幣ドル 12,897	3,421	千新台幣ドル 306,419
	インド	590	千インドルピー 93,481	234	千インドルピー 38,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月13日～2024年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,578,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,387,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月13日～2024年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,952	百万円 243	% 4.9	百万円 21,559	百万円 243	% 1.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	—	276	4,817	734,132	バイオテクノロジー	
ADOBE INC	194	218	12,042	1,835,340	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL A	778	600	11,729	1,787,571	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
BECTON, DICKINSON	364	358	7,932	1,208,907	ヘルスケア機器・用品	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,385	1,334	12,086	1,841,941	ヘルスケア機器・用品	
CVS HEALTH CORP	1,162	489	2,534	386,278	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CISCO SYSTEMS	1,908	—	—	—	通信機器	
EVERSOURCE ENERGY	858	—	—	—	電力	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	805	693	5,917	901,852	金融サービス	
GILEAD SCIENCES INC	826	489	4,518	688,547	バイオテクノロジー	
ELI LILLY & CO.	83	79	6,365	970,155	医薬品	
MASTERCARD INC	347	244	13,078	1,993,167	金融サービス	
MICROSOFT CORP	425	354	15,934	2,428,373	ソフトウェア	
NEXTERA ENERGY INC	1,793	987	7,309	1,113,903	電力	
PAYCHEX INC	753	554	7,826	1,192,763	専門サービス	
SMITH (A. O.) CORP	984	721	5,256	801,119	建設関連製品	
TETRA TECH INC	557	2,077	8,775	1,337,326	商業サービス・用品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	233	160	8,580	1,307,706	ライフサイエンス・ツール/サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	217	187	9,980	1,520,984	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	415	330	10,379	1,581,794	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	—	282	6,061	923,769	商業サービス・用品	
XYLEM INC	—	259	3,206	488,636	機械	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,244	1,605	13,486	2,055,414	建設関連製品	
PENTAIR PLC	1,300	557	6,086	927,564	機械	
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	18,640 21	12,865 22	183,905 —	28,027,251 <59.0%>
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	743	769	8,106	1,576,969	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	4,662	4,480	4,209	818,980	総合公益事業	
GSK PLC	2,782	1,545	2,071	403,000	医薬品	
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	8,188 3	6,795 3	14,387 —	2,798,950 <5.9%>
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	544	—	—	—	食品	
SGS SA-REG	—	494	4,480	772,467	専門サービス	
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	544 1	494 1	4,480 —	772,467 <1.6%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	1,287	1,075	84,964	1,823,335	医薬品	
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	1,287 1	1,075 1	84,964 —	1,823,335 <3.8%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	646	417	9,969	1,595,981	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	354	270	8,144	1,303,708	保険	
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	1,001 2	687 2	18,114 —	2,899,690 <6.1%>
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	536	329	8,161	1,306,553	電気設備	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AXA SA	2,991	2,698	9,087	1,454,667	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,527 2	3,028 2	17,249 -	2,761,220 <5.8%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	1,120	-	-	-	パーソナルケア用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,120 1	- -	- -	- <-%>	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG	513	-	-	-	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	513 1	- -	- -	- <-%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	176	161	10,971	1,756,318	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176 1	161 1	10,971 -	1,756,318 <3.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	-	4,713	6,224	996,440	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	4,713 1	6,224 -	996,440 <2.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	1,450	-	-	-	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,450 1	- -	- -	- <-%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,789 8	8,591 6	52,559 -	8,413,669 <17.7%>	
(香港)			千香港ドル			
AIA GROUP LTD	11,601	8,384	48,753	955,561	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,601 1	8,384 1	48,753 -	955,561 <2.0%>	
(インドネシア)			千ルピア			
BANK RAKYAT INDONESIA	200,398	209,620	91,813,822	881,412	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200,398 1	209,620 1	91,813,822 -	881,412 <1.9%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR	6,910	3,709	387,590	1,812,954	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,910 1	3,709 1	387,590 -	1,812,954 <3.8%>	
(インド)			千インドルピー			
HDFC BANK LIMITED	3,233	3,589	668,722	1,210,387	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,233 1	3,589 1	668,722 -	1,210,387 <2.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	258,594 38	255,124 37	- -	46,695,989 <98.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 46,695,989	% 98.0
コール・ローン等、その他	952,613	2.0
投資信託財産総額	47,648,602	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(47,296,211千円)の投資信託財産総額(47,648,602千円)に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=152.40円、1英ポンド=194.54円、1スイスフラン=172.40円、1デンマーククローネ=21.46円、1ユーロ=160.08円、1香港ドル=19.60円、1ルビア=0.0096円、1新台幣ドル=4.6775円、1インドルピー=1.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月12日現在)

○損益の状況 (2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,048,298,873
コール・ローン等	588,942,744
株式(評価額)	46,695,989,875
未収入金	711,253,164
未収配当金	52,111,444
未収利息	1,646
(B) 負債	547,051,013
未払金	499,351,013
未払解約金	47,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	47,501,247,860
元本	30,632,404,053
次期繰越損益金	16,868,843,807
(D) 受益権総口数	30,632,404,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,507円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	808,972,375
受取配当金	803,072,912
受取利息	5,910,486
支払利息	△ 11,023
(B) 有価証券売買損益	11,812,975,117
売買益	13,134,773,154
売買損	△ 1,321,798,037
(C) 保管費用等	△ 4,808,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,617,139,344
(E) 前期繰越損益金	9,162,940,899
(F) 追加信託差損益金	4,795,111,794
(G) 解約差損益金	△ 9,706,348,230
(H) 計(D+E+F+G)	16,868,843,807
次期繰越損益金(H)	16,868,843,807

(注) 期首元本額は42,160,667,812円、期中追加設定元本額は11,180,851,817円、期中一部解約元本額は22,709,115,576円、1口当たり純資産額は1.5507円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Bコース) 11,536,770,691円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信(適格機関投資家専用) 9,781,072,913円
・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 3,779,145,458円
・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース) 3,756,423,051円
・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 954,035,071円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン(適格ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 824,956,869円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2024年12月12日）

作成対象期間（2023年12月13日～2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 1,100
1期(2023年12月12日)	11,022		10.2	96.5	-	8,458
2期(2024年12月12日)	12,243		11.1	96.2	-	7,318

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2023年12月12日	円 11,022		% -	% 96.5	% -
12月末	11,187		1.5	96.9	-
2024年1月末	11,416		3.6	96.2	-
2月末	11,537		4.7	96.2	-
3月末	11,713		6.3	95.4	-
4月末	11,926		8.2	96.1	-
5月末	12,028		9.1	96.0	-
6月末	12,428		12.8	96.7	-
7月末	12,026		9.1	97.7	-
8月末	11,745		6.6	96.2	-
9月末	11,793		7.0	97.2	-
10月末	12,332		11.9	96.4	-
11月末	12,058		9.4	96.6	-
(期末) 2024年12月12日	円 12,243		% 11.1	% 96.2	% -

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 債券の保有によるインカムゲイン（利息収入）
- (上昇) 投資対象通貨が円に対して上昇（円安）したことによる為替要因のプラス
- (上昇) 保有する債券の спреッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）
- (上昇) 国債利回りの低下に伴うキャピタルゲイン

○当ファンドのポートフォリオ

・債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

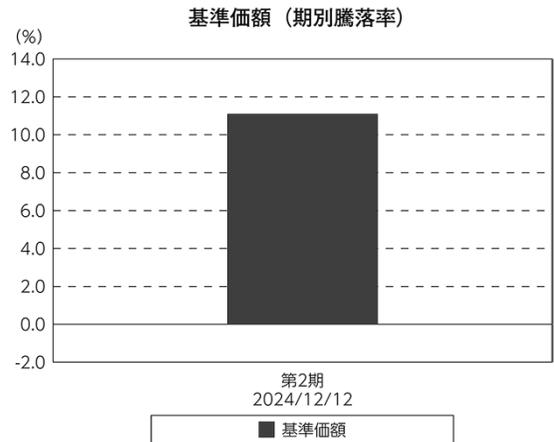
債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド*等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

*グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことで。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

米大統領選挙の結果を受けて、市場の注目は新政権の政策による財政支出拡大と景気動向、主要中央銀行による利下げのペースや規模に集まっています。金融引き締め政策の長期化から、経済活動の減速を通じて企業業績への影響が懸念されますが、足元の企業業績は底堅く推移していることから大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.005	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	
	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、11,849円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月13日～2024年12月12日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル	千米ドル
			4,169	10,553 (200)
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド	千英ポンド
			840	1,303
	ユ ー ロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ	千ユーロ
			—	477
			—	222
			—	1,160
			—	922
			730	776
527			—	
—			564	
日 本	社債券（投資法人債券を含む）	—	449	
		181	—	
		603	232	
		823	2,240	

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月13日～2024年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 27,350	千米ドル 24,246	千円 3,695,203	% 50.5	% —	% 39.1	% 8.9	% 2.5
イギリス	千英ポンド 1,500	千英ポンド 1,355	263,638	3.6	—	3.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	355	56,908	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	2,650	2,494	399,317	5.5	—	3.6	1.8	—
フランス	6,500	5,626	900,727	12.3	—	9.4	2.9	—
オランダ	2,400	2,335	373,797	5.1	—	5.1	—	—
スペイン	1,600	1,585	253,817	3.5	—	3.5	—	—
ベルギー	500	528	84,629	1.2	—	1.2	—	—
スウェーデン	1,600	1,559	249,690	3.4	—	3.4	—	—
フィンランド	900	825	132,158	1.8	—	—	1.8	—
日本	1,000	823	131,869	1.8	—	1.8	—	—
アメリカ	3,400	3,097	495,893	6.8	—	5.6	1.1	—
合 計	—	—	7,037,652	96.2	—	77.1	16.6	2.5

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN EXPRESS CO	1.65	100	94	14,449	2026/11/4
		AON CORP/AON GLOBAL HOLD	2.85	800	767	116,963	2027/5/28
		APPLE INC	3.0	1,200	1,166	177,725	2027/6/20
		ASTRAZENECA PLC	4.375	600	538	82,006	2045/11/16
		AT&T INC	2.25	400	337	51,437	2032/2/1
		AT&T INC	3.5	1,700	1,210	184,525	2053/9/15
		BNP PARIBAS	3.132	1,100	956	145,831	2033/1/20
		BOSTON GAS COMPANY	6.119	600	614	93,610	2053/7/20
		CATERPILLAR FINL SERVICE	1.7	900	853	130,007	2027/1/8
		CSX CORP	4.5	1,150	1,018	155,149	2052/11/15
		DELL INT LLC / EMC CORP	6.1	400	413	62,998	2027/7/15
		ELEVANCE HEALTH INC	4.65	1,050	954	145,447	2043/1/15
		ENEL FINANCE INTL NV	2.5	2,000	1,703	259,613	2031/7/12
		GENERAL MILLS INC	2.875	1,850	1,685	256,836	2030/4/15
		HASBRO INC	3.9	100	95	14,514	2029/11/19
		HP INC	2.65	600	522	79,628	2031/6/17
		HUMANA INC	4.875	100	99	15,152	2030/4/1
		ING GROEP NV	4.625	800	800	121,955	2026/1/6
		MACQUARIE GROUP LTD	1.34	600	577	88,000	2027/1/12
		MET LIFE GLOB FUNDING I	0.95	300	294	44,822	2025/7/2
		MIZUHO FINANCIAL GROUP	5.778	300	309	47,154	2029/7/6
		NATWEST GROUP PLC	5.778	700	722	110,061	2035/3/1
		NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0	1,700	1,705	259,923	2032/7/15
		NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3	350	303	46,320	2031/5/15
		PROLOGIS LP	1.25	1,200	996	151,873	2030/10/15
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3.7	1,400	1,059	161,460	2051/3/13
		RALPH LAUREN CORP	2.95	350	322	49,091	2030/6/15
		SIMON PROPERTY GROUP LP	2.2	1,000	863	131,623	2031/2/1
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.05	700	610	93,043	2030/3/31
		THERMO FISHER SCIENTIFIC	2.0	100	84	12,899	2031/10/15
		UNILEVER CAPITAL CORP	3.5	100	97	14,850	2028/3/22
		UNION PACIFIC CORP	3.25	1,100	789	120,300	2050/2/5
		VERIZON COMMUNICATIONS	1.5	1,700	1,431	218,167	2030/9/18
		WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	4.75	300	247	37,758	2044/9/17
小	計					3,695,203	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS PLC	6.369	700	733	142,703	2031/1/31
		DIAGEO FINANCE PLC	2.75	800	621	120,934	2038/6/8
小	計					263,638	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	MERCEDES-BENZ GROUP AG	1.125	400	355	56,908	2031/11/6
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASSICURAZIONI GENERALI ENI SPA	2.124 0.375	1,750 900	1,663 831	266,252 133,064	2030/10/1 2028/6/14
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA SA DANNON SA	1.375 0.52	1,600 1,500	1,400 1,324	224,265 212,057	2041/10/7 2030/11/9

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券) ELECTRICITE DE FRANCE SA ENGIE SA	1.0	1,900	1,562	250,104	2033/11/29
		0.375	1,500	1,338	214,300	2029/10/26
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券) SIEMENS FINANCIERINGSMAT UNILEVER FINANCE VOLKSWAGEN INTL FIN NV	3.0	900	919	147,219	2033/9/8
		1.75	300	289	46,295	2030/3/25
		4.375	1,200	1,126	180,282	2099/3/28
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券) IBERDROLA FINANZAS SAU IBERDROLA FINANZAS SAU	3.625	700	732	117,221	2033/7/13
		1.575	900	853	136,596	2099/11/16
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/	3.95	500	528	84,629	2044/3/22
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券) TELIA CO AB TELIA COMPANY AB	1.375	1,400	1,353	216,716	2081/5/11
		4.625	200	205	32,974	2082/12/21
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券) NORDEA BANK ABP	0.5	900	825	132,158	2028/11/2
日本	普通社債券 (含む投資法人債券) TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.0	1,000	823	131,869	2040/7/9
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券) EQUINIX INC GENERAL MOTORS FINL CO JOHNSON & JOHNSON THERMO FISHER SCIENTIFIC	1.0	1,600	1,336	213,969	2033/3/15
		4.3	500	523	83,817	2029/2/15
		1.65	900	817	130,934	2035/5/20
		3.65	400	419	67,172	2034/11/21
小	計				3,078,810	
合	計				7,037,652	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,037,652	95.8
コール・ローン等、その他	310,683	4.2
投資信託財産総額	7,348,335	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産(7,299,838千円)の投資信託財産総額(7,348,335千円)に対する比率は99.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=152.40円、1英ポンド=194.54円、1ユーロ=160.08円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,424,908,207
コール・ローン等	193,853,231
公社債(評価額)	7,037,652,651
未収入金	116,509,159
未収利息	63,511,131
前払費用	13,382,035
(B) 負債	106,244,730
未払金	76,944,730
未払解約金	29,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,318,663,477
元本	5,977,834,869
次期繰越損益金	1,340,828,608
(D) 受益権総口数	5,977,834,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,243円

(注) 期首元本額は7,674,905,480円、期中追加設定元本額は987,696,409円、期中一部解約元本額は2,684,767,020円、1口当たり純資産額は1.2243円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 4,773,469,445円
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 1,204,365,424円

○損益の状況 (2023年12月13日～2024年12月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	214,979,069
受取利息	214,980,606
その他収益金	972
支払利息	△ 2,509
(B) 有価証券売買損益	673,468,478
売買益	687,139,967
売買損	△ 13,671,489
(C) 保管費用等	△ 396,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	888,051,063
(E) 前期繰越損益金	784,006,934
(F) 追加信託差損益金	170,803,591
(G) 解約差損益金	△ 502,032,980
(H) 計(D+E+F+G)	1,340,828,608
次期繰越損益金(H)	1,340,828,608

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>